

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,362,651	2,315,093	11,566,541
経常損失() (千円)	83,365	98,945	84,640
四半期(当期)純損失() (千円)	92,187	115,745	116,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,290	113,401	49,325
純資産額 (千円)	3,223,380	3,244,102	3,360,120
総資産額 (千円)	9,220,638	8,772,954	9,692,035
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.72	3.42	3.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.60	34.16	32.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安・株高が進み自動車などの輸出産業を中心に業績は回復基調の動きが戻ってきましたものの、新興国経済の成長鈍化、欧州経済の低迷、電力供給不足への懸念等に加え、将来の消費税増税に対する不安感の高まりもあり、厳しい状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻く事業分野も再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境に変化がありますものの、国内設備投資が昨年に引き続き低調に推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループは積極的な営業活動に取り組みましたが、売上高は、鉄構輸送機事業及び運送事業が前年同期を上回りましたものの、高圧機器事業が前年同期並みに、また、施設機器事業が設備投資抑制などにより前年同期を下回りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億15百万円(前年同期比47百万円の減収)となり、競争激化に伴う利益率の低下等により営業損失は99百万円(前年同期比9百万円の赤字拡大)、経常損失は98百万円(前年同期比15百万円の赤字拡大)、四半期純損失は1億15百万円(前年同期比23百万円の赤字拡大)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

小型LPガス容器及び一般高圧ガス容器の販売数量は増加しましたが、競争激化により売上高が減少しました。反面、LPガスバルク貯槽の販売数量が増加した結果、事業全体の売上高は前年同期並みの11億81百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)は、総コストの削減及び生産効率の改善等に取り組みましたものの、競争激化により利益率が低下したため、前年同期を21百万円(63.8%)下回る12百万円となりました。

鉄構輸送機事業

鉄鋼メーカー向け焼鈍炉用インナーカバー及びコンベヤ設備を主体とした搬送機器の受注が増加した結果、事業全体の売上高は1億92百万円となり、前年同期を27百万円(16.6%)上回りました。しかしながら、セグメント損益(営業損益)は、競争激化により利益率が低下したため、前年同期の5百万円の黒字からわずかながら赤字となりました。

施設機器事業

畜産分野の主力製品である飼料タンクに加え、畜産関連の設備機器及び環境分野の関連製品の受注が減少した結果、事業全体の売上高は2億32百万円となり、前年同期を1億4百万円(31.0%)下回りました。セグメント損失(営業損失)は売上高の減少により、19百万円と前年同期と比べ7百万円の赤字拡大となりました。

運送事業

国内貨物輸送量が低水準で推移するなか、顧客ニーズに積極的に対応した結果、事業全体の売上高は7億8百万円となり、前年同期を30百万円(4.5%)上回りました。また、セグメント損益(営業損益)は、コスト削減や事業効率の向上に努めました結果、前年同期16百万円の赤字から11百万円の黒字となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9億19百万円(9.5%)減少し、87億72百万円となりました。

資産は、現金及び預金が2億29百万円、受取手形及び売掛金が5億39百万円及び投資有価証券が77百万円それぞれ減少しました。

負債は、未払費用が1億13百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億37百万円、借入金が4億33百万円及び退職給付引当金が99百万円それぞれ減少した結果、負債合計は8億3百万円(12.7%)減少し、55億28百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1億15百万円減少した結果、純資産合計は1億16百万円(3.5%)減少し、32億44百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,200,000	34,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		34,200,000		1,710,000		329,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
	(相互保有株式) 普通株式 590,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,453,000	33,453	
単元未満株式	普通株式 122,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,453	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式906株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	35,000		35,000	0.10
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.72
計		625,000		625,000	1.82

- (注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が11,000株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,062	605,996
受取手形及び売掛金	2 3,183,162	2 2,643,460
製品	178,206	207,465
仕掛品	513,688	525,597
原材料及び貯蔵品	262,900	240,432
その他	156,277	100,489
貸倒引当金	1,735	1,400
流動資産合計	5,127,563	4,322,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	582,663	573,773
機械装置及び運搬具（純額）	341,695	328,087
土地	2,249,266	2,249,266
リース資産（純額）	129,637	120,097
建設仮勘定	237	3,451
その他（純額）	19,622	17,439
有形固定資産合計	3,323,124	3,292,116
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,703	998,348
建設協力金	25,740	24,270
その他	159,184	155,186
貸倒引当金	55,994	55,316
投資その他の資産合計	1,204,634	1,122,487
固定資産合計	4,564,472	4,450,912
資産合計	9,692,035	8,772,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,671,096	2 1,333,731
電子記録債務	-	46,476
短期借入金	2,373,729	1,986,502
リース債務	43,006	42,052
未払金	161,577	97,494
未払費用	81,819	195,289
未払法人税等	24,504	15,155
未払消費税等	35,378	22,513
前受金	107,770	177,452
賞与引当金	84,529	29,478
役員賞与引当金	10,000	2,500
その他	53,281	52,972
流動負債合計	4,646,694	4,001,619
固定負債		
長期借入金	221,769	175,577
リース債務	150,716	140,903
退職給付引当金	1,088,538	989,317
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
その他	148,513	145,751
固定負債合計	1,685,221	1,527,233
負債合計	6,331,915	5,528,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	974,094	858,349
自己株式	80,477	80,477
株主資本合計	2,932,963	2,817,218
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	177,315	179,583
その他の包括利益累計額合計	177,315	179,583
少数株主持分	249,841	247,300
純資産合計	3,360,120	3,244,102
負債純資産合計	9,692,035	8,772,954

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,362,651	2,315,093
売上原価	1,946,435	1,923,979
売上総利益	416,215	391,113
販売費及び一般管理費	505,946	490,183
営業損失()	89,730	99,070
営業外収益		
受取利息	211	237
受取配当金	3,703	3,905
助成金収入	5,017	496
その他	8,608	5,412
営業外収益合計	17,539	10,051
営業外費用		
支払利息	6,772	6,322
出向者人件費	2,059	1,604
その他	2,342	2,000
営業外費用合計	11,174	9,927
経常損失()	83,365	98,945
特別損失		
固定資産除売却損	421	175
投資有価証券評価損	3,976	-
ゴルフ会員権評価損	2,400	3,700
減損損失	1,398	-
特別損失合計	8,196	3,875
税金等調整前四半期純損失()	91,561	102,821
法人税、住民税及び事業税	7,785	14,166
法人税等調整額	2,871	3,507
法人税等合計	10,656	10,658
少数株主損益調整前四半期純損失()	102,218	113,480
少数株主利益又は少数株主損失()	10,030	2,264
四半期純損失()	92,187	115,745

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	102,218	113,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,175	79
繰延ヘッジ損益	896	-
その他の包括利益合計	84,072	79
四半期包括利益	186,290	113,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,464	113,476
少数株主に係る四半期包括利益	17,826	75

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	58,326千円	34,562千円
受取手形裏書譲渡高	53,284	40,138

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	106,813千円	25,223千円
支払手形	27,004	16,681

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	49,183千円	47,656千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,182,238	164,723	337,440	678,249	2,362,651		2,362,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,758			101,654	104,412	104,412	
計	1,184,996	164,723	337,440	779,904	2,467,064	104,412	2,362,651
セグメント利益又は損失()	34,004	5,951	11,738	16,410	11,806	101,537	89,730

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 101,537千円には、セグメント間取引消去1,251千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 102,788千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,181,369	192,098	232,694	708,931	2,315,093		2,315,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,611			102,228	111,840	111,840	
計	1,190,981	192,098	232,694	811,159	2,426,933	111,840	2,315,093
セグメント利益又は損失()	12,297	150	19,511	11,471	4,107	103,177	99,070

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 103,177千円には、セグメント間取引消去139千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,316千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円72銭	3円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	92,187	115,745
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	92,187	115,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,885	33,882

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 【その他】
該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本芳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。